



平成18年6月発行
熊本ファミリー銀行
TEL 096-385-1111



Kumamoto Family Bank Mini Disclosure

ミニディスクロージャー
第14期営業のご報告
[平成18年3月期の業績]



ごあいさつ

皆様方には、平素から私ども熊本ファミリー銀行をお引き立ていただきまして、ありがとうございます。

本年も、地域に根ざした金融機関として、熊本ファミリー銀行をより一層ご理解いただくために、営業のご報告・ミニディスクロージャー誌を作成しました。

本紙におきましては、平成18年3月期の業績を中心に、経営の現況やCSR(企業の社会的責任)の取組み、地域貢献活動などについて詳しく説明しています。

18年3月期においては、将来の発展に向けた基礎固めの時期と位置付けて、営業基盤と収益力の強化に取組んだ結果、前年に引き続き良好な利益を確保することができました。また環境問題への取組みにおきましても、ISO14001の認証を取得し、熊本ファミリー銀行環境方針のもと積極的に取組んでまいりました。

こうした中、第6次中期経営計画を策定し、個人取引・中小企業取引の拡大や不良債権問題の終結を柱とした「攻めの経営」と、コンプライアンスの徹底やリスク管理の一層の強化を柱とした「規律ある経営」の2本の柱を基本とし、これにより経営力の強化を図り、「地域になくってはならない銀行」として躍進することを目指してまいります。

この間、平成18年5月12日に株式会社福岡銀行との間に、業務・資本提携並びに共同持株会社の設立による、将来的な経営統合に向けた検討を開始することに基本合意いたしました。これにより、営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現、従業員満足度の向上を図り、引き続き経営の基本方針である「地域貢献No.1銀行」・「お客様満足度No.1銀行」を目指し努力してまいります。

今後も、皆様方のなご一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

取締役頭取 **河口 和幸**

経営理念

地域発展に貢献する最高の金融・
情報サービスを提供する銀行
心のふれあいを大切にし、
お客様とともに歩む銀行
人間性豊かな働きがいのある銀行

本店	熊本市水前寺6丁目29番20号	貸出金	1兆68億円
設立	昭和4年1月19日	資本金	679億円
(平成18年3月末主要計数)		自己資本比率	9.33%(国内基準)
総資産	1兆3,184億円	店舗数	77店舗(うち出張所3店舗)
預金	1兆2,058億円	行員数	1,121名

ホームページアドレス <http://www.kf-bank.jp>

※本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨て表示しています。

第6次中期経営計画基本方針

(期間/平成18年4月~平成20年3月)

Power up Plan 2008

—躍進—

地域になくってはならない銀行

地域貢献No.1銀行

お客様満足度No.1銀行

企業価値の向上

自己資本比率
10%以上

不良債権比率
3%台

【攻めの経営】

収益力の強化・取引シェアの拡大

- ◆個人取引の拡大
- ◆中小企業取引の拡大
- ◆効率化の追求

不良債権問題の終結

- ◆積極的な不良債権の管理・回収
- ◆事業再生・経営支援の強化

CSRの推進

- ◆環境問題への取組みの一層の推進
- ◆「小さな親切」運動への能動的関わり
- ◆ユニバーサル・マインドの向上
- ◆CSの向上

【規律ある経営】

コンプライアンスの徹底

- ◆コンプライアンス重視の企業風土の醸成
- ◆苦情・トラブルへの対応強化とCSへの反映
- ◆個人情報保護法への的確な対応

リスク管理の一層の強化

- ◆内部統制体制の整備
- ◆内部監査の充実と有効性の確保
- ◆パーゼルIIに向けたリスク管理の高度化
- ◆オペレーショナルリスク管理の強化
- ◆信用リスク管理の強化

人材の育成・職場の活性化

- ◆現場主義の徹底
- ◆活力ある職場づくり
- ◆行員の意識向上とOJTの強化

福岡銀行との業務・資本提携と公的資金の返済について

当行と株式会社福岡銀行は5月12日付で、業務・資本提携を行うこと並びに共同持株会社の設立等を内容とする将来的な経営統合に向けた検討を開始することに基本合意しました。

両行は、業務・資本提携並びに将来的な経営統合を通じて、営業ネットワークの拡大によるお客様サービスの向上、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長の実現、および従業員満足度の向上を図り、「九州一」というだけにとどまらず、「日本一の地域金融グループ」を目指してまいります。

業務提携については、事業再生支援業務の提携、ATM相互無料化提携、ビジネスローン業務等営業関連各種業務の提携、業務効率化に関する提携など経営全般にわたるものであり、お取引先にとってこれまで以上のサービスを提供してまいります。

資本提携については、整理回収機構が引受けている当行の公的資金優先株式を福岡銀行が買取る形で行いました。

当行は今後とも、「地域になくはならない銀行」として「地域貢献No.1銀行」、「お客様満足度No.1銀行」を確かなものとすべく、より一層努力してまいります。

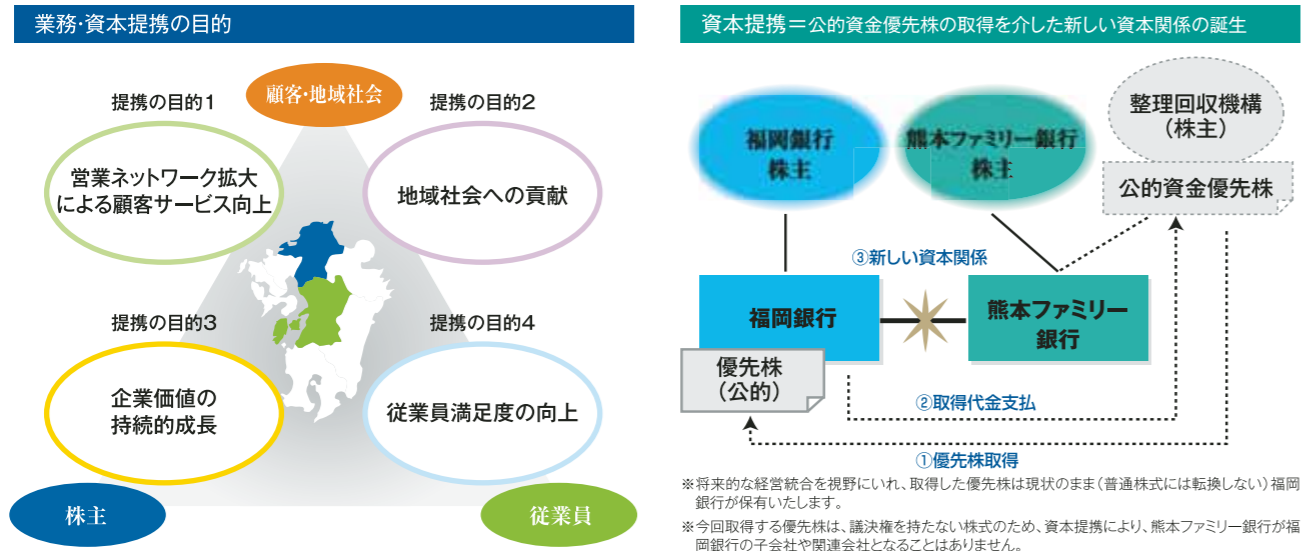
地域の皆様におかれましては、何卒引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年5月

株式会社 熊本ファミリー銀行

取締役頭取 **河口 和幸**

今回の福岡銀行との業務・資本提携と公的資金返済のイメージ



「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

1. 特色ある取組みの状況

当行は、「地域密着型金融推進計画」に掲げた各種施策を積極的に取組むことにより、「地域貢献No.1銀行」、「お客様満足度No.1銀行」を目指しています。

当行では、環境問題への取組みと「小さな親切」運動への能動的な関わりを企業の社会的責任(CSR)の大きな柱として位置付けています。また、各種セミナーの開催や金融に関する相談にお応えする「情報プラザ」の開設のほか、「ローンプラザ」の拡充や、手数料割引等の特典を付与したポイントサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上に努めています。このような施策の推進は、当行が目指す「地域貢献No.1銀行」、「お客様満足度No.1銀行」に向けた取組みを特色のあるものに行っていると考えています。

2. 主な取組み成果

(事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた取組み)

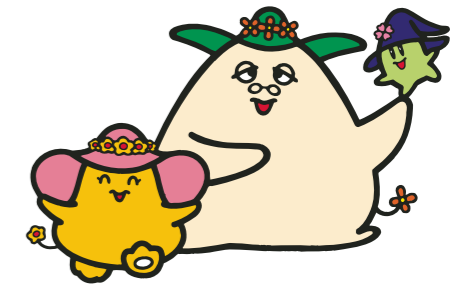
- ①中小企業再生支援協議会を積極的に活用し、取引先中小企業の事業再生に努めています。平成17年4月から平成18年3月までの再生承認先は12先となっています。
- ②中小企業が有する技術等の専門的な知識を補うため、平成18年1月には、崇城大学と業務協力協定を締結し、目利き機能を強化しました。
- ③広く地域の中小企業の方々にビジネス・マッチング情報を提供する大規模商談会を毎年継続しています。また、お取引先企業の経営相談や経営支援を通じたM&A業務やビジネス・マッチング業務の機能充実を図り、平成17年10月から平成18年3月までの間に、M&Aが1件、ビジネス・マッチングが8件成立しました。
- ④お取引先企業の経営支援を目的としたセミナーを半期に1回の頻度で行っています。平成18年2月には、外部講師を招いたセミナーを開催し、57社・計59名の参加を得ました。
- ⑤担保や保証に過度に依存しない融資を推進する中で、中小企業金融公庫と提携した平成17年12月の「第2回熊本ファミリー銀行CLO」では、10先216百万円の融資を行いました。
- ⑥経営改善支援の取組み実績(平成17年4月から平成18年3月まで) 経営改善支援取組み先250先のうち、36先の債務者区分がランクアップしました。

(経営力・収益力強化に向けた取組み)

- ①ガバナンスの強化のため、業務監査委員会や経営諮問委員会の一層の充実を図りました。
- ②平成17年12月から開始しましたポイントサービスは、平成18年3月末で約35,000人のお客様にお申込をいただきました。

(地域の利用者の利便性向上に向けた取組み)

- ①当行に来店されたお客様の声をお聞きするために、店頭に「お客様ご意見箱」を設置しました。また、平成18年2月には、法人・個人あわせた約14,000先に「お客様アンケート」を行いました。
- ②環境問題への取組みとして、平成17年9月にISO14001の認証を取得し、平成18年3月には、当行の役職員717名が参加し清掃活動を行うなど、積極的な環境保全活動を行いました。



■目標とする計数目標・経営指標の実績(18年3月末)

項目	平成17年3月期実績	平成18年3月期実績	平成19年3月期目標計数
コア業務純益	140億円	138億円	148億円
自己資本比率(単体)	7.94%	9.33%	(注) 8.8%以上
ランクアップ比率 ※債務者区分の上昇先/経営改善支援取組み先	16.3%	14.4%	25.0%
エコ関連預金商品期末残高 ※本業を通じた環境問題への取組みの一環として	129億円	334億円	400億円
エコ関連融資商品期末残高 ※本業を通じた環境問題への取組みの一環として	6億円	115億円	100億円
中小企業等向け貸出比率 ※当行の貸出残高に占める中小企業等向け貸出残高比率	94.2%	93.5%	95.0%

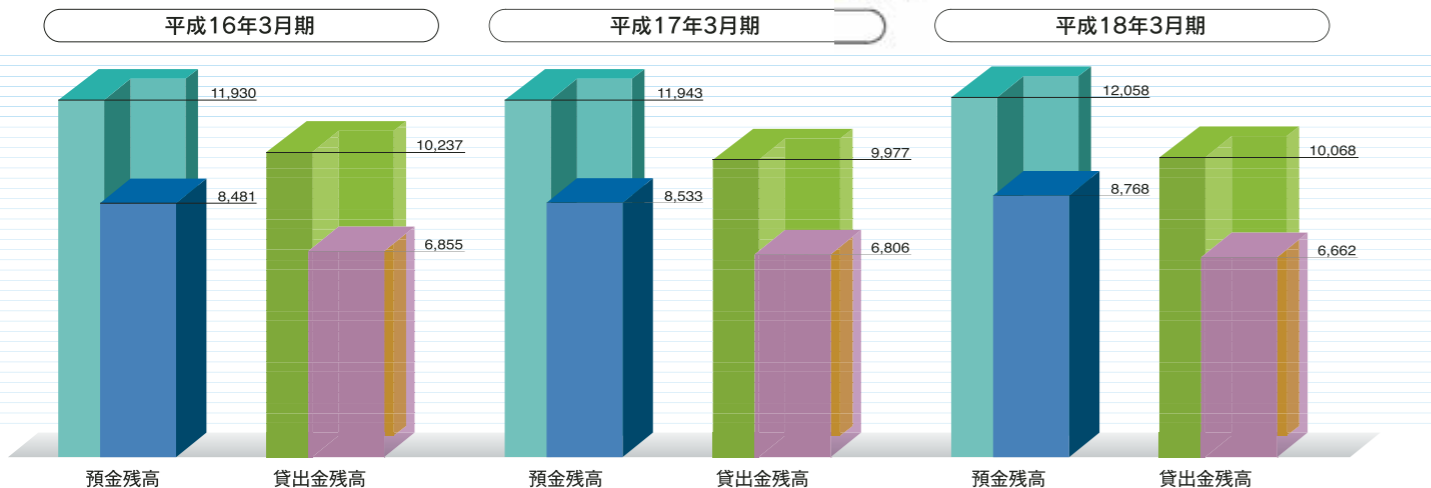
(注) 自己資本比率(単体)の平成19年3月期目標計数は、平成17年8月に策定した時点の「地域密着型金融推進計画」の計数を掲載しています。その後、平成18年3月に公表した「第6次中期経営計画」において9.7%以上としています。

1 預金について

預金残高は、1兆2,058億円となりました。このうち個人預金残高は、8,768億円となり順調に増加しました。

預金残高及び貸出金残高(期末、単位:億円)

■ 預金残高 ■ うち個人預金残高 ■ 貸出金残高 ■ うち中小企業向け貸出金残高



3 利益について

業務純益は133億9百万円となり、当期純利益は46億82百万円となりました。

用語のご説明

- 業務純益** 預金・貸出金・為替等の銀行本来の業務で得た利益です。
- 与信関係費用** 一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額
- 経常利益** 業務外の活動も含む銀行全体の利益ですが、土地の売却損益や災害による損失等の特別なものは除きます。
- 当期純利益** 経常利益に特別損益を加え、そこから税金等を引いた最終利益です。

2 貸出金について

貸出金残高は、1兆68億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、6,662億円となりました。

利益の状況

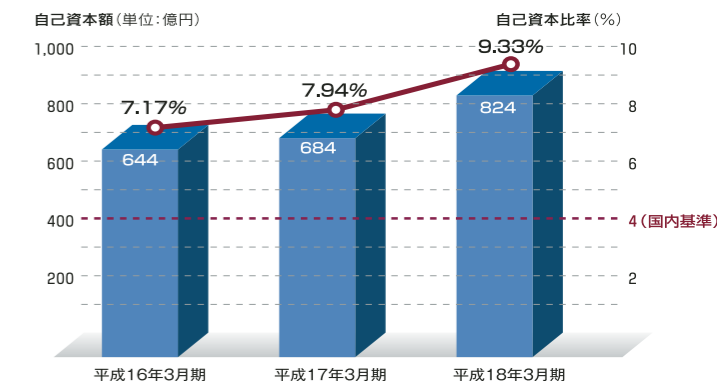
(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業務純益	10,210	15,794	13,309
与信関係費用	28,295	9,541	13,750
経常利益 (△は経常損失)	△16,810	5,099	5,329
当期純利益 (△は当期純損失)	△17,156	4,991	4,682

4 自己資本比率について

自己資本比率とは銀行の健全性を示し、銀行の体力をみる上で重要な指標の一つです。当行のように国内のみで営業する銀行は4.0%以上であることが義務づけられており、当行の自己資本比率は前期末比1.39ポイント上昇して、9.33%で(連結ベース9.28%)、この4.0%を大きく上回っています。

自己資本額及び自己資本比率



5 連結決算について

当行の連結決算の状況は次の通りです。

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常利益 (△は経常損失)	△16,240	5,306	5,491
当期純利益 (△は当期純損失)	△16,749	5,110	3,499
連結自己資本比率	7.22%	8.01%	9.28%

主要な連結子会社等

- 熊本ファミリービジネス(銀行事務代行業務)
- 熊本ファミリー総合管理(銀行担保物件競落業務)
- 熊本ファミリー不動産(不動産賃貸管理業務)
- 熊本カード(クレジットカード業務)
- ファミリーカード(クレジットカード業務)

6 格付取得について

当行は、株式会社日本格付研究所より格付を新規に取得しました。

1.格付対象	※長期優先債務
2.格付	BBB(トリプルBフラット)
3.格付機関	株式会社日本格付研究所(JCR)
4.格付取得日	平成18年2月10日
5.格付取得の目的	客観的な第三者による評価を取得することにより、当行の財務内容や収益性をご理解いただくとともに、機動的な資金調達手段を確保し財務内容の健全性及び経営の透明性を高め、今後の経営に生かすため。

※長期優先債務格付とは、債務者の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

全10段階の内、4番目の投資適格のレベルです。

- ①AAA ②AA ③A ④BBB ⑤BB
⑥B ⑦CCC ⑧CC ⑨C ⑩D

7 不良債権について

金融再生法に基づく開示不良債権は、平成17年3月期比133億円減少し785億円となりました。これらの債権については、担保・保証等や貸倒引当金で85.2%をカバーしています。

金融再生法に基づく開示債権の状況(単体) (平成18年3月末) (単位:億円)

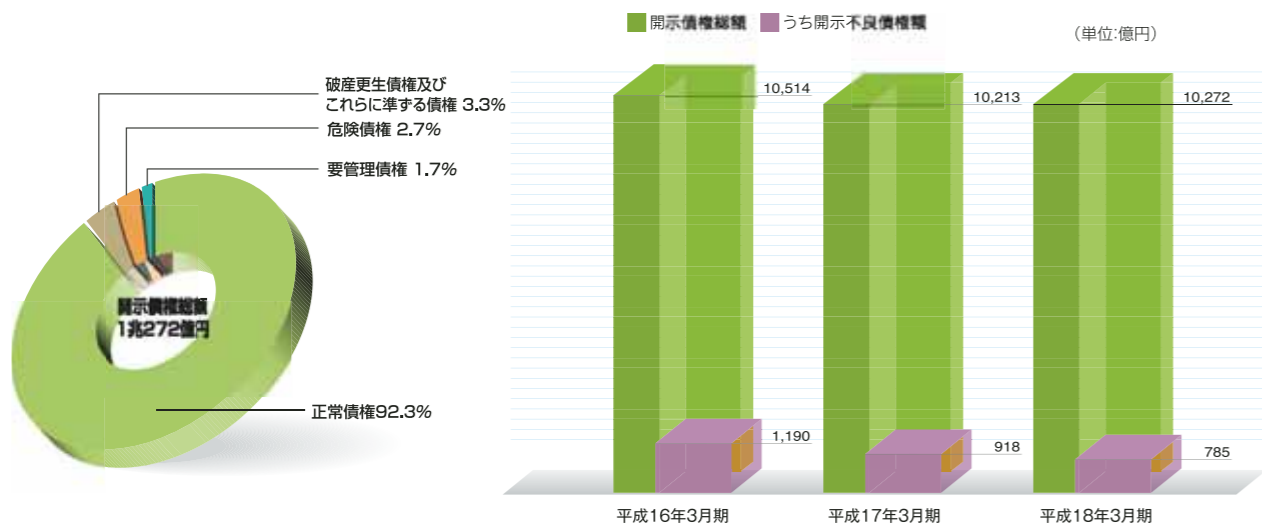
区分	金額(A)	担保・保証等による 保全額(B)	個別貸倒引当金等 残高(C)	保全率 $\left(\frac{B+C}{A}\right)$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(イ)	335	319	16	100.0%
危険債権(ロ)	277	186	63	89.9%
要管理債権(ハ)	171	55	29	49.1%
不良債権計(イ+ロ+ハ)	785	560	108	85.2%
正常債権(ニ)	9,487			
合計(イ+ロ+ハ+ニ)	10,272			

用語のご説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。



■ 当行のCSR(企業の社会的責任)の考え方

当行は、経営理念の具体的実践として、環境問題への取組みと「小さな親切」運動への能動的関わり、そしてユニバーサルマインドの向上をCSRの大きな柱として位置付け、それによって地域社会に貢献するとともに、お客様の満足度を高めたいと考えます。

■ 環境問題への取組み

環境問題は、私たち一人ひとりが取組むべき課題ですが、公共性のある銀行こそ先頭に立って取組むべきだと考え、平成16年8月に「できることから始めよう」をスローガンに「エコ宣言」を行い、さまざまな環境問題への取組みを行っています。

■ 「小さな親切」運動への能動的関わり

「小さな親切」運動熊本本部を発足以来銀行内に置き、心のかよう社会づくりのために目立った功績のあった個人、団体を実行章に推薦し、その功績を称えており、「小さな親切」運動を通じて地域の皆様とのつながりの輪を大きくしたいと考えます。

■ ユニバーサルマインドの向上

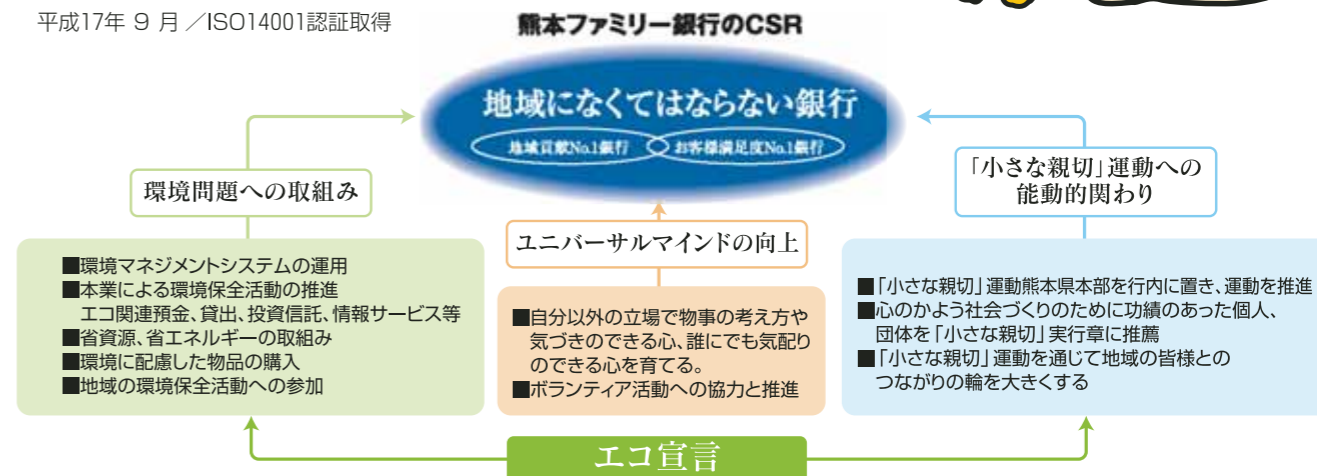
自分以外の立場で物事の考え方や気づきのできる心、誰にでも気配りのできる心を育て、各種ボランティア活動への協力と推進を図ってまいります。

■ 当行が目指すもの

地域になくってはならない銀行 ■地域貢献No.1銀行
■お客様満足度No.1銀行

■ CSRの取組みの歩み

平成16年 8月 / 「エコ宣言」を発信。エコ関連商品・サービスの提供開始
平成16年 10月 / 経営管理部内に「CSR推進室」設置
平成17年 4月 / 環境方針制定
平成17年 9月 / ISO14001認証取得



環境マネジメントシステムの運用

■環境方針



■ISO14001 (2004年改訂版) 認証取得



平成17年9月30日取得 JQA-EM4927 (本店、事務センター)

■目的および目標

環境目的	環境目標	実績	評価	推進状況
本業による環境保全活動	環境配慮型預金商品残高300億円達成	第2回ふるさと環境応援定期326億円達成	○	ふるさと環境応援定期の3月末実績に応じて環境保全団体に寄付金贈呈 第1回 平成17年5月 390万円 第2回 平成18年5月 900万円
	環境配慮型貸出商品残高70億円達成	環境配慮型貸出商品残高115億円達成	○	●環境にやさしい住宅、自動車の購入や介護商品の購入に優遇金利でのご融資 ●環境問題に取り組まれている方に優遇金利でのご融資
	環境配慮型投資信託残高1.25億円達成	環境配慮型投資信託残高1.82億円達成	○	投資対象を「社会的に責任ある企業活動を積極的に行っている企業」に限定した投資信託を販売
	環境配慮型情報サービス年間2件提供	情報サービス ISO認証取得支援サービス (ISO14001) 2件提供	○	ISO等マネジメントシステムの認証取得を希望するお取引先に対し、提携コンサルティング会社を紹介し、認証取得を支援
消費電力の削減	2004年度と比較して5%削減	2004年度電力使用量 1,562KWH 2005年度電力使用量 1,478KWH 5.4%削減	○	●チーム、マイナス6%への参加 ●クールビズ、ウォームビズの実施
紙の使用量削減	2004年度と比較して5%削減	2004年度紙使用量 26,485kg 2005年度紙使用量 25,030kg 5.5%削減	○	●電子化による紙使用削減
紙のリサイクル率向上	2004年度と比較して5%向上	2004年度リサイクル率 17.9% 2005年度リサイクル率 26.1% 8.2%向上	○	●ゴミ分別の徹底 ●使い捨て商品の購入抑制
ソイインクの使用率向上	ソイインクの使用率の前年比向上	2004年度ソイインク使用率 47.1% 2005年度ソイインク使用率 95.3% 48.2%向上	○	印刷については、環境負荷が少ないソイインクを使用し、ソイインクのマークを表示
環境配慮型自動車へのシフト	環境配慮型自動車の前年比増加	35台環境配慮型自動車に入替済	○	車両入替時に都度環境配慮型車両を導入
環境配慮型商品の購入比率の向上	環境配慮型商品の購入比率の向上	購入比率63.5%	○	●エコマーク、グリーンマーク等の環境ラベルを貼付された物品の購入 ●環境に配慮したPR用品の採用
地域の環境保全活動の「小さな親切」運動への推薦	熊本県内店舗各店1件推薦	熊本県内66店舗127件推薦	○	●環境保全に関わる小さな親切を「小さな親切」実行章に推薦する。
地域の環境保全活動への参加促進	本部、全営業店は環境保全活動に半期に1回以上参加	本部、全営業店が環境保全活動に参加	○	●地域の清掃活動 ●環境保全団体と協力した活動

エコ活動の取組み

- エコ関連預金、貸出、投資信託、情報サービス等本業による環境保全活動の推進
- 省資源、省エネルギーの取組み
- 環境に配慮した物品の購入
- 地域の清掃活動等環境保全活動への取組み
- 地域の環境保全活動の「小さな親切」実行章への推薦

1 エコ関連預金商品

①第2回ふるさと環境応援定期

預金残高の0.03%相当額(上限900万円)を熊本県内の環境支援団体に寄付する「第2回ふるさと環境応援定期」を「第1回ふるさと環境応援定期」に引き続き、平成17年4月から販売いたしました。多くのお客様にご支援を頂きました結果、販売総額300億円に対して平成18年3月末の販売額は326億円となり、応募された環境支援団体27団体に総額900万円の寄付金を贈呈しました。
なお、今年度も「第3回ふるさと環境応援定期」(販売総額400億円)を平成18年4月3日より平成19年3月30日の期間に販売し、寄付総額の上限1,000万円を目指しています。



■寄付対象団体 (受付順)

熊本県地域子ども教室推進事業実行委員会	ウェルフェア・エコロジー	4R白川
熊本グリーンヘルパーの会	アースウィークくまもと2006実行委員会	エコ村伝承館
山江わくわくフリマ実行委員会	財団法人オイスカ熊本支部	特定非営利活動法人熊本有機農業研究会
特定非営利活動法人環境技術協会	環境ネットワークくまもと	特定非営利活動法人阿蘇花野協会
財団法人阿蘇グリーンストック	特定非営利活動団体グラン・オム	特定非営利活動法人阿蘇ミュージアム
熊本博物館植物同好会	熊本ゲームフィッシングフェデレーション	特定非営利活動法人明るい社会づくり玉名
ざわやか大学八代校3期生会	妙見のだけやき及び湧水保存会	キャンドルナイトプロジェクト玉名実行委員会
川づくり計画研究所	龍田共育ネットワーク	特定非営利活動法人ヒューマン・ライフ・スクール
特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	特定非営利活動法人熊本ホスピタリティネットワーク	熊本いづくに会企業会



平成18年5月19日、当行が開催しました「インフォネットフェスティバル2006」(於グランメッセ)にて「第2回ふるさと環境応援定期」の寄付の贈呈式を行いました。

2 エコ関連ローン商品

①住宅ローン (エコプラン)

住宅の新築・購入に際し、省エネルギー対応、ソーラーハウス対応等のエコ設備を設置する場合、金利優遇。

②リフォームローン (エコプラン)

住宅の増改築等に際し、省エネルギー対応、ソーラーハウス対応等のエコ設備を設置する場合、金利優遇。

③エコカーローン

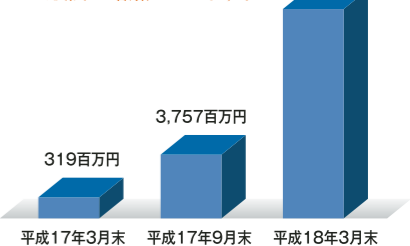
ハイブリッドカー等の低公害車を購入する場合、金利優遇。

④介護エコローン

電動車椅子、介護関連商品等を購入する場合、金利優遇。



※エコ関連ローン残高は順調に増加しています。



Small
Kindness
Movement



3 環境に優しい企業との業務提携

九州電力(株)との住宅ローンの業務提携

九州電力(株)が取扱う「オール電化住宅」(電気給湯器、電気調理器を備えた住宅)を購入する場合、金利優遇。

西部ガス(株)との住宅ローンの業務提携

西部ガス(株)が取扱う「ガス発電・給湯暖房システム(エコウィル)」、「潜熱回収型高効率ガスふろ給湯設備(エコジョーズ)」のいずれかを購入する場合、金利優遇。

(社)熊本県エルピーガス協会との住宅ローンの業務提携

(社)熊本県エルピーガス協会が取扱う「高効率ガスエンジン給湯器(エコウィル)」、「高効率ガス給湯器(エコジョーズ)」、「高能率厨房機器(ガラストップコンロ)」のいずれかを購入する場合、金利優遇。

4 エコ関連事業資金融資商品

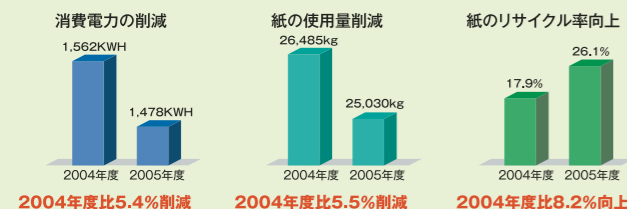
《人・環境に優しい資金》シリーズ

- ①エコサポート資金(環境関連産業)
- ②環境ISOサポート資金(環境ISO取得企業、取得希望企業)
- ③健康サポート資金(健康関連産業)
- ④ユニバーサルデザインサポート資金
(ユニバーサルデザインの概念を取入れた企業)

いずれも金利優遇。

省資源・省エネルギーの取組み

- 電力、紙の使用を抑制しています。
- ゴミの分別により資源化につとめています。



■環境に配慮した物品の購入

環境に優しいPR用品を購入し、お渡しています。



5 エコ関連投資信託

モーニングスターSRI インデックスオープン

投資対象を「社会的に責任ある企業活動を積極的に行っている企業」に限定した投資信託。

6 環境保全活動等への情報提供・支援

ISO等認証取得支援サービス

ISO等、マネジメントシステムの認証取得を希望するお取引先に対し、提携コンサルティング会社を紹介し、認証取得を支援。

7 外国為替取引の優遇

- 対象先/ISO14001の認証を取得している法人・個人事業主
- 取引内容/海外送金、輸出入取引
- 優遇内容/外貨建取引、円貨建取引の手数料を優遇

「小さな親切」運動熊本県本部の主な活動

「人にはできるだけ親切にしよう」と、一切の社会的な枠を乗り越えて全国にメッセージを発信しているのが、「小さな親切運動」です。昭和38年当時の東大総長・茅誠司さんの呼びかけでスタートしました。当行は、「小さな親切運動」の趣旨に賛同して、熊本県本部を当行内に設置しています。これまで実行章の贈呈事業をはじめとして、さまざまな活動を積み重ねてきました。いまこの運動が世界各地に広がっています。

●「小さな親切」実行章の贈呈

小さな親切を実行された方(個人・団体)にその行為をたたえ実行章を贈呈するものです。



JT熊本支店様への贈呈



ネットヨタ熊本(株)様への贈呈



慶誠学園ベンフレンドクラブ様への贈呈

●グリーン大作戦

「小さな親切」運動熊本県本部は、熊本ファミリー銀行と共同で地域の環境保全活動を実施しています。



●その他の活動

- 車椅子贈呈活動
(福祉施設や病院へ贈呈)



- 作品コンクール・はがきキャンペーン
(小中学生を対象とした青少年の心の育成事業)

- コスモス作戦
(環境美化活動)



- 「チーム・マイナス6%」に参加し、「クールビズ」「ウォームビズ」を実践しています。

■地域の環境保全活動への参加

各営業店の地域での清掃活動、環境保全団体の皆さまとの協働による活動等を積極的に行っています。



■熊本城清掃

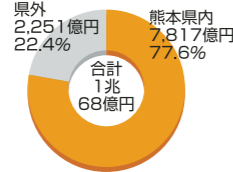


■キャンドルDEナイト

1 地域への貸出金等について (平成18年3月末現在)

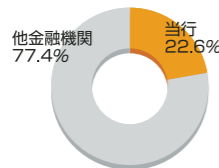
① 当行貸出金の地域別残高と比率

平成18年3月末の当行の貸出金残高は1兆68億円であり、このうち熊本県内は77.6%の7,817億円、県外が22.4%の2,251億円となっています。



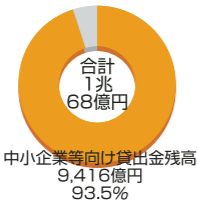
② 当行貸出金の熊本県内におけるシェア

平成18年3月末の熊本県内における金融機関の貸出金残高のうち当行シェアは22.6%となっています。



③ 当行の中小企業等向け貸出比率

平成18年3月末の当行の中小企業等向け貸出金残高は9,416億円であり、貸出金全体に占める比率は93.5%と高い水準となっています。



※中小企業等とは、中小企業と個人です。

④ 企業向けおよび個人事業主向け事業者ローン

スコアリングモデルを活用した「SBL500」、「商売応援資金「ゆとり」」、「スピードサポートローン」、「ナイスアシスト」や、熊本県信用保証協会との提携による「くまもとファイト資金」、「アッドアルファ」など、中小企業や個人事業主の皆さまのいろいろなニーズに即応できる商品を取揃えています。

⑤ 地方自治体の制度融資の取扱い件数と金額

地方自治体の制度融資の取扱い件数・金額は7,711件の528億円で、このうち熊本県内での取扱いは、7,661件の527億円となっています。

⑥ 個人のお客さまへの消費者ローン・住宅ローンの豊富な品揃え

個人のお客さまのお使いみちに応じた、豊富な消費者ローン、住宅ローンの商品を取揃え、ライフプランのお手伝いを提案しています。また、「エコ」関連の商品も取揃え、当行貸出金残高に占める個人ローン比率は平成18年3月末で21.6%となっています。

2 地域振興について

① PFI事業の取組みについて

当該事業に関するノウハウの蓄積に努め、各行政および地元企業との関係を強化し、当該事業の有効的な活用を促し、地域と一体となった取組みを行っています。平成18年3月末実績で1件4億円の取組みを行っています。

3 地域サービスの充実

① 各種セミナー・相談会の開催

熊本ファミリーニュービジネススクラブを通じて様々なセミナーや研修会を開催し、会員の皆さまの事業支援活動を行っています。また、当行は「社外経営会議」と称する様々な業種の若手経営者の交流・研修の場を提供し、外部からの講師を交えて勉強会を開催しています。現在は第9期生が19名参加されており、第1期からの延べ参加者数は211名になります。



② 産学連携支援サービス

大学が有する研究成果等を地域に還元すること、ならびに当行取引先が検討している新商品・新製品等を大学と共同開発することにより、地域の産学連携を推進し、より一層の地域中小企業および地域社会の発展に貢献することを目的にサービスを提供しています。

③ ローンプラザ

平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談などにお応えしています。

ローンプラザのご案内

本店 ローンプラザ	鹿児島 ローンプラザ
TEL 096-385-2424 FAX 096-385-9344	TEL 099-257-1476 FAX 099-257-1477
平日/10:00~18:00 土曜・日曜/10:00~16:00 水曜・祝日/休み	平日/10:00~17:00 土曜/10:00~17:00 水曜・日曜・祝日/休み

④ セブン銀行

(旧アイワイバンク銀行)と提携



当行のキャッシュカードは全国のセブンイレブンに設置してある(一部地域を除く)セブン銀行のATMでご利用できます。当行のATM稼働時間外やお仕事の出張先などでのご利用もできます。

⑤ ユニバーサルデザイン店舗

平成17年7月19日、下通支店をリニューアルオープンしました。熊本市の中心街にある多くのお客様をお迎えする店舗として、年齢を問わずにご利用いただけるユニバーサルデザインの設備等を採用し、明るく落ち着いた雰囲気とフリードリンクサービスなど新たなサービスで、ご来店いただいたお客さまにご好評をいただいています。また、情報・サービスの発信基地として「情報プラザ」を設置し、資産運用のご相談等を受付けています。



⑥ お客様相談室の設置

お客さまからのご相談や苦情を受付けています。銀行業務に関してお困りのことや当行へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。また、税理士による「税務相談」と弁護士による「法律相談」も開催しています。どうぞお気軽にご利用ください。

〈税務相談〉毎週木曜日(午前9時~午後4時)
〈法律相談〉第1・第3水曜日(午前9時半~午前11時半)

※法律相談は事前予約をお願いします。

〈お客様相談室〉 ☎ 0120-548-775

受付時間:月曜日から金曜日(午前9時~午後5時)
※但し、銀行休業日は除きます。

⑦ その他

- 熊本ファミリーニュービジネススクラブ主催によるセミナー
- 「インフォネットフェスティバル」(大商談会)
- 異業種交流会
- 経営支援セミナー
- お取引先新入社員研修会
- 年金相談会
- 熊本経済経営研究所による調査・研究



4 その他の地域への貢献活動

①各種ボランティア活動

当行は、「YMCAフィランソロピー協会」に発足時より幹事社として関わり、ボランティア活動を通じて地域社会支援および社会貢献を行っています。具体的には、①使用済み切手の収集、②新入社員ボランティア入門講座、③チャリティ駅伝大会、④年賀はがき4等切手シート収集キャンペーンなど各種の活動を「できることから始めよう」を合言葉として積極的に取り組んでいます。



②熊本ファミリー銀行旗 「ママさんバレーボール大会」

熊本市バレーボール協会が主催し当行が協賛するママさんバレーボール大会も今年で14回目を迎えました。平成17年9月3・4日の2日間、浜線健康パークをメインに3会場で熱戦が繰り広げられました。



③女声合唱フェスティバル

当行が協賛する熊本県おかあさんコーラス連盟による熊本県女声合唱フェスティバルは、皆さんの日頃の成果を発表する場として、地域の皆さまの定例行事になっています。



④地域行事への参加

当行は、地元の行事やイベントにも積極的に参加しています。毎年8月に行われる「火の国まつり」をはじめ各地区で催される「お祭り」や「スポーツ大会」等に積極的に参加し、地域の皆さまとの輪を大切にしています。



5 お客さま満足 (CS) の向上に向けた取り組み

当行は、これからも地域のお客さまのご意見やご要望に積極的に耳を傾けて、「**地域になくてはならない銀行**」として、「**地域貢献No.1銀行**」・「**お客様満足度No.1銀行**」を目指し全力で取り組んでまいります。

①「お客さまご意見箱」の活用

営業店の店頭には設置しております「お客さまご意見箱」に投函いただいたご意見を踏まえ、店頭でのお待ち時間短縮化に向けた取り組みのほか、ご来店いただいたお客さまへの「店内全員ご挨拶運動」の推進など、お客さま満足 (CS) の向上に努めています。



②郵送による「お客さまアンケート」の実施

出来るだけ多くのお客さまのご意見・ご要望をいただき、より良い商品・サービスのご提供に努めるため、平成18年2月に、個人・法人合わせて約14,000先のお客さまに対し郵送によるアンケートを実施しました。大変多くのお客さまよりご回答 (ご意見・ご要望のほか、励ましやお褒めの言葉等) をいただくことができ、このご意見等を参考に地域のお客さまへの一層のサービス向上に努めてまいります。

③CSに関する教育の徹底

質の高いサービスをご提供するために、営業店の管理職や窓口担当者を対象とした研修会を外部講師を招いて実施するなど、CS向上に向けた教育の徹底を図っていきます。



④資産運用等の常設相談コーナー 「情報プラザ」の開設

下通支店内に開設された「情報プラザ」では、平日は午前9時から午後7時まで、土曜日・日曜日も午前10時から午後4時まで、資産運用等のご相談を受けています。お仕事帰りや休日のショッピングのついでに気軽にお立ち寄りいただけます。専門スタッフがプライベートブースで説明し、ご利用の皆さまから大変ご好評をいただいています。



⑤生活役立ちセミナー「マネー講座」の開催

下通支店「情報プラザ」では、お客さまの生活に役立つ情報発信として「マネー講座」を定期的に開催しています。生活に密着したテーマについて、専門家が判りやすくお話しします。



開催内容は「情報プラザ」や当行ホームページ、当行本支店でご案内していますので、是非ご参加下さい。(参加費無料)

資産運用相談・「マネー講座」等のお問合せは
情報プラザ ☎096-325-2050

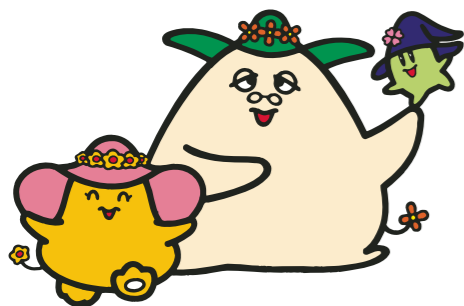
偽造・盗難キャッシュカード対策

盗難に遭われた、あるいは偽造されたキャッシュカードで、不正にATMから預金が引き出される被害が多くの銀行で発生したことにより、平成18年2月に「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」が施行されました。

当行では偽造・盗難キャッシュカード対策として、一日当たりの支払限度額を100万円以内とさせていただくとともに、お客さまが直接ATMにより暗証番号や一日当たりの支払限度額の減額変更等が出来るようにいたしました。

また、法律で定められた被害補償についても直ちに対応できる体制を構築し、万一被害に遭われた場合も適切に対応できるようにしています。

今後も、お客さまに当行のキャッシュカードを安心してお使いいただけるよう努めてまいります。



個人情報保護法への取組み

個人のプライバシーの侵害や名誉棄損、さらには個人の情報を悪用した犯罪が生じる危険性が増大してきている昨今、当行は個人情報の取扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」（「個人情報保護法」）を始め、すべての法令、金融庁ガイドラインおよび業界団体の自主ルール等を遵守し、お客さまの個人情報を保護することを宣言しました。

具体的には、当行が業務上使用するお客さまの個人情報について適正かつ厳格に取扱うため、基本方針として個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）を制定し、ポスターを全店の窓口に掲示徹底しています。同時に、お客さま説明用としてチラシを全店の窓口に掲示し、お客さまからのお問い合わせに対応しています。また、当行ホームページ上でも公表しています。

さらに、個人情報保護規定を制定し、個人データの取扱状況の点検及び監査を定期的に行うこととしており、個人情報漏洩防止に向け、行員の行動の指導・教育なども併せて行うなど、全従業員一丸となって取り組んでいます。

なお、当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、ご意見については、下記にお問い合わせください。

個人情報の取扱い及び
安全管理措置に関する相談窓口

熊本ファミリー銀行 お客様相談室

〒862-8601 熊本県熊本市水前寺6丁目29-20

☎0120-548-775 受付時間
平日午前9時～午後5時

Eメール:gyoukan@kf-bank.jp

ますます充実 ホームページ

個人のお客さま向けの「ファミリーチャネル」、法人・事業主のお客さま向けの「ビジネスWebサービス」の二つのインターネットバンキングでは、残高照会・振込振替等のサービスがご利用できます。さらに、電子収納については、国庫金の収納に加え、平成17年10月に民間企業の料金収納も開始しました。多様な決済業務の追加により、ますます便利な商品となっています。

平成18年3月末現在で「ファミリーチャネル」16,308件、「ビジネスWebサービス」1,319件のご契約をいただいております。

ファミリーチャネル

パソコンや携帯電話で振込・振替・残高照会等のお取引ができる個人専用のサービスです。また、マイカーローンをはじめとする10種類のローンの仮申込みもできます。

ビジネスWebサービス

振込・振替・残高照会等ができるリアルタイムサービスと、給与（賞与）振込・総合振込ができるデータ伝送サービスの2種類の提供となります。

インターネット環境があれば専用ソフトも専用機器もいらず簡単に会社、自宅から取引が可能です。銀行に向かう手間が省け経理の合理化となり、お客さまに大変ご好評をいただいております。



◎ ホームページリニューアルのポイント ◎

今話題が一目で
わかります。

トップページの大きなバナーで最新のお勧め商品、話題がすぐに確認いただけます。



本支店、店舗外
ATMの位置がわかります。

マップシステムを導入し、お客さまにいつでも、どこからでも当行の位置を確認していただけるようになりました。さらに携帯電話から全店のATMの所在地と地図を検索できるサービスもご利用いただけます。



「タウンコミュニティ」を設置しました。

トップページの「タウンコミュニティ」はお客さまのホームページにつながるリンクのコーナーです。当行のお客さまは無料でご契約いただけます。ホームページをお持ちでない企業さまには無料でホームページの作成を支援するサービスも行なっています。自社の商品、サービスを全国的に紹介する販売促進ツールとしてご利用下さい。



当行の現況

1 資本金の推移

(単位:百万円)

	当年度末	前年度末
資本金	34,262	34,262

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 株式の状況

■株式数

発行する株式の総数

普通株式	378,000千株
第一種優先株式	21,238
第二種優先株式	40,000

発行済株式の総数

普通株式	122,896千株
第一回第一種優先株式	19,238
第一回第二種優先株式	40,000

(注) 1.平成16年10月1日より第一回第一種優先株式の普通株式への転換請求権が生じたことに伴い、当年度中に発行済株式の総数は、普通株式が490千株増加し、同優先株式が392千株減少しております。
2.株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■当年度末株主数

普通株式	6,466名
第一回第一種優先株式	578
第一回第二種優先株式	1

■大株主

(1)普通株式

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社みずほコーポレート銀行	7,855千株	6.39%	—千株	—%
東京海上日動火災保険株式会社	4,107	3.34	—	—
日本生命保険相互会社	2,926	2.38	—	—
株式会社あおぞら銀行	2,832	2.30	1,420	0.05
株式会社西日本シティ銀行	2,795	2.27	2,175	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,439	1.98	—	—
熊本ファミリー銀行行員持株会	2,303	1.87	—	—
株式会社城野印刷所	2,284	1.85	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,241	1.82	—	—
株式会社肥後銀行	2,134	1.73	2,030	0.84

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.当行は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社であります株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式2,392,522株(持株比率0.01%)を保有しております。なお、その持株比率の算出に当たっては、同社が発行する優先株式を除いております。
4.当行は、東京海上日動火災保険株式会社の完全親会社であります株式会社ミレアホールディングス株式1,180,05株(持株比率0.06%)を保有しております。
5.当行の株式会社あおぞら銀行への持株比率の算出に当たっては、同銀行が発行する優先株式を除いております。
6.当行の株式会社西日本シティ銀行への持株比率の算出に当たっては、同銀行が発行する優先株式を除いております。

(2)第一回第一種優先株式

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社ドウ・ヨネザワ	340千株	1.76%	—千株	—%
株式会社シテイズ	300	1.55	—	—
司観光開発株式会社	246	1.27	—	—
九州電力株式会社	200	1.03	468	0.09
熊本ヤマハ株式会社	200	1.03	—	—
株式会社オカザキ	180	0.93	—	—
木村電機株式会社	160	0.83	—	—
株式会社熊本日日新聞社	160	0.83	—	—
株式会社広栄	160	0.83	—	—
株式会社城野印刷所	160	0.83	—	—
株式会社拓洋	160	0.83	—	—
株式会社鶴屋百貨店	160	0.83	—	—
南日本信販株式会社	160	0.83	9	1.01

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3)第一回第二種優先株式

株主名	当行への出資状況		当行の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社整理回収機構	40,000千株	100.00%	—千株	—%

(注)本優先株式は、平成18年5月17日付で、株式会社整理回収機構から株式会社福岡銀行に譲渡されました。

■自己株式の取得、処分等及び保有

(1)取得株式

普通株式	36,406株
取得価額の総額	11,785千円

(3)失効手続した株式

該当ありません。

(2)処分株式

普通株式	62株
処分価額の総額	22千円

(4)決算期における保有株式

普通株式 277,551株

(注)取得価額及び処分価額の総額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当行の現況

3 従業員の状況

	当年度末	前年度末
従業員数	1,121人	1,147人
平均年齢	40年4月	39年7月
平均勤続年数	18年1月	17年5月
平均給与月額	375千円	370千円

(注) 1. 従業員数には、臨時職員及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月中の税込み平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

4 営業所の状況

■営業所数の推移

	当年度末	前年度末
熊本県	66店(うち出張所3)	66店(うち出張所3)
福岡県	4(—)	4(—)
鹿児島県	3(—)	3(—)
長崎県	2(—)	2(—)
大分県	1(—)	1(—)
東京都	1(—)	1(—)
合計	77(3)	77(3)

(注) 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を78か所(前年度末79か所)設置しております。

■当年度新設営業所

該当ありません。

(注) 当年度において店舗外現金自動設備として、八代支店ゆめタウン八代出張所、健康支店ダイヤモンドシティ・クリア出張所 以上2か所を設置し、八代支店八代総合庁舎共同出張所、川尻支店九州日本電気南共同出張所、荒尾支店荒尾市民病院共同出張所 以上3か所を廃止いたしました。

5 重要な子会社等

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金(百万円)	当行議決権比率(%)	その他
熊本ファミリービジネス株式会社	熊本市水前寺六丁目31番8号	労働者派遣事業及び委託による業務等	平成元年1月10日	40	100.00	—
熊本ファミリー総合管理株式会社	熊本市水前寺六丁目31番8号	当行の担保不動産の競落・売却業務	平成9年9月19日	200	100.00	—
熊本ファミリー不動産株式会社	熊本市水前寺六丁目29番20号	店舗用不動産の取得・賃貸	昭和62年4月24日	670	100.00	—
ファミリーカード株式会社	熊本市山崎町44番地	クレジットカード業務、金銭の貸付・信用保証業務	平成2年6月14日	37	96.35	—
株式会社熊本カード	熊本市山崎町44番地	クレジットカード業務、金銭の貸付・信用保証業務	平成元年6月22日	30	40.00	—

(注) 1. 当行議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 熊本ファミリービジネス株式会社は、平成17年10月1日当行100%出資子会社株式会社ケイ・エフ・シーと合併いたしました。
3. 上記の重要な子会社等を含む連結対象会社は6社であります。
4. 当期の連結経常収益は42,721百万円、連結当期純利益は3,499百万円となりました。

■重要な業務提携の概況

- 第二地銀協地銀47行、都市銀行6行、信託銀行4行、地方銀行64行、信用金庫293金庫(信金中央金庫を含む)、信用組合150組合(全信組連を含む)、系統農協・信漁連947(農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫(労金連を含む)との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称統合ATM)を行っております。
- 第二地銀協地銀47行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス(略称SDS)を行っております。
- 郵貯との提携により、共同利用型クレジット・オンライン・システム(略称CAFIS)経由方式で現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金のサービスを行っております。
- 株式会社セブン銀行との提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出し・現金自動入金のサービス等を行っております。

取締役及び監査役

(平成17年度末現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役頭取(代表取締役)	河口和幸	統括、監査部門担当(検査部)
専務取締役(代表取締役)	長谷孝幸	統括、企画部門担当(経営管理部・市場金融部・東京事務所)、人事総務部門担当(人事総務部)
常務取締役(代表取締役)	古場正春	営業部門担当(営業統括部・支店部・法人部・コーポレート推進部・個人部・熊本経済経営研究所)
取締役	竹下英	与信部門担当(審査管理一部・審査管理二部)
取締役	岸本清一	管理部門担当(業務管理部・事務部)、企画部門副担当、営業部門副担当
取締役	高野正晴	弁護士
常勤監査役	脇坂俊彦	
常勤監査役	内田和之	
監査役	古莊善啓	株式会社古莊本店 代表取締役社長
監査役	西山敬直	

(当年度中に退任した役員)

常務取締役	小田和一善	平成17年6月29日辞任
常務取締役	内田和之	平成17年6月29日辞任
常勤監査役	下田敬誠	平成17年6月29日辞任
監査役	吉丸良治	平成17年6月29日辞任

(注) 1. 取締役高野正晴氏は商法第188条第2項第7号/2に定める要件を満たす社外取締役であります。
2. 監査役のうち、脇坂俊彦、古莊善啓、西山敬直の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当年度中に退任した役員の地位は辞任時のものであります。

新株予約権の状況

該当ありません。

会計監査人に対する報酬等

(単位:百万円)

当行、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	27
うち監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	26
うち当行が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	25

なお、当行と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の当行が支払うべき会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

その他

■重要な訴訟事件

平成17年12月2日に東京地方裁判所から破産手続の開始決定を受けた木村建設株式会社の破産管財人弁護士が、同社に対する当行の一連の処理に関し、「行為の否認」並びに「損害賠償」として総額42億円を求める提訴を行っております。当行としては、あくまで一連の耐震構造偽装問題に絡む社会的な問題であり、また当行の対応については何等問題ないものと考えております。

第14期財務諸表

1 第14期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	77,058	預金	1,205,827
買入金銭債権	90	外国為替	17
金銭の信託	3,986	社債	10,000
有価証券	180,512	その他負債	7,118
貸出金	1,006,836	賞与引当金	400
外国為替	460	退職給付引当金	5,718
その他資産	6,552	その他の偶発損失引当金	414
動産不動産	18,187	減損損失引当金	11
繰延税金資産	21,870	再評価に係る繰延税金負債	2,139
支払承諾見返	18,768	支払承諾	18,768
貸倒引当金	△ 15,843	負債の部合計	1,250,416
投資損失引当金	△ 75	(資本の部)	
		資本金	34,262
		資本剰余金	23,164
		資本準備金	23,164
		利益剰余金	9,091
		当期純利益	4,682
		土地再評価差額金	871
		株式等評価差額金	700
		自己株式	△ 100
		資本の部合計	67,989
資産の部合計	1,318,405	負債及び資本の部合計	1,318,405

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出してあります。
 同法律第10条に規定する差額 5,121百万円
 3.貸出金のうち、破綻先債権額は9,992百万円、延滞債権額は49,896百万円、3カ月以上延滞債権額は399百万円、貸出条件緩和債権額は16,784百万円並びにその合計額は77,072百万円であります。
 4.自己資本比率(国内基準) 9.33%
 5.動産不動産の減価償却累計額 13,671百万円
 6.旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、684百万円であります。
 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 有価証券 3,481百万円
 担保資産に対応する債務 外貨定期預金 210百万円
 上記のほか、内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金9百万円及び有価証券30,479百万円を差し入れてあります。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は948百万円であります。

2 第14期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	41,789
資金運用収益	31,108
(うち貸出金利息)	28,383
(うち有価証券利息配当金)	1,779
役務取引等収益	3,925
その他業務収益	365
その他経常収益	6,390
経常費用	36,460
資金調達費用	2,764
(うち預金利息)	2,669
役務取引等費用	2,604
その他業務費用	258
営業経費	16,494
その他経常費用	14,338
経常利益	5,329
特別利益	29
特別損失	539
税引前当期純利益	4,818
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	111
当期純利益	4,682
前期繰越利益	981
土地再評価差額金取崩額	167
自己株式処分差損	0
当期未処分利益	5,831

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.子会社との取引による収益総額 112百万円
 子会社との取引による費用総額 1,084百万円
 3.1株当たり当期純利益金額32円81銭
 4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円17銭
 5.当期において以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
熊本県内	営業用店舗	なし	—
	遊休資産	5物件	123
熊本県外	営業用店舗	3ヶ店	178
	遊休資産	3物件	222

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。また、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングを行っております。
 回収可能価格の測定は、正味売却価格であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価格から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

3 第14期利益処分計算書

(単位:円)

科目	金額
当期未処分利益	5,831,881,648
利益処分額	4,951,150,699
利益準備金	160,000,000
第一回第一種優先株式配当金(1株につき14円)	269,332,000
第一回第二種優先株式配当金(1株につき9円98銭)	399,200,000
普通株式配当金(1株につき1円)	122,618,699
任意積立金	4,000,000,000
別途積立金	4,000,000,000
次期繰越利益	880,730,949

4 第14期(平成18年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	77,065	預金	1,205,345
買入金銭債権	90	外国為替	17
金銭の信託	3,986	社債	10,000
有価証券	180,069	その他負債	7,499
貸出金	1,009,363	賞与引当金	429
外国為替	460	退職給付引当金	5,749
その他資産	8,079	その他の偶発損失引当金	55
動産不動産	19,560	減損損失引当金	11
繰延税金資産	21,899	再評価に係る繰延税金負債	2,139
支払承諾見返	18,768	支払承諾	18,768
貸倒引当金	△ 21,830	負債の部合計	1,250,017
投資損失引当金	△ 75	(少数株主持分)	
		少数株主持分	9
		(資本の部)	
		資本金	34,262
		資本剰余金	23,164
		利益剰余金	8,539
		土地再評価差額金	871
		株式等評価差額金	700
		自己株式	△ 125
		資本の部合計	67,412
資産の部合計	1,317,438	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,317,438

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める当行の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出してあります。
 同法律第10条に規定する差額 5,121百万円
 3.貸出金のうち、破綻先債権額は14,022百万円、延滞債権額は51,448百万円、3カ月以上延滞債権額は399百万円、貸出条件緩和債権額は16,784百万円並びにその合計額は82,655百万円であります。
 4.連結自己資本比率(国内基準) 9.28%
 5.動産不動産の減価償却累計額 14,418百万円
 6.1株当たりの純資産額 226円76銭
 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 有価証券 3,481百万円
 担保資産に対応する債務 外貨定期預金 210百万円
 内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金9百万円及び有価証券30,479百万円を差し入れてあります。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は495百万円であります。

第14期財務諸表

5 第14期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	42,721
資金運用収益	31,196
(うち貸出金利息)	28,521
(うち有価証券利息配当金)	1,729
役員取引等収益	4,042
その他業務収益	1,119
その他経常収益	6,363
経常費用	37,230
資金調達費用	2,766
(うち預金利息)	2,669
役員取引等費用	2,407
その他業務費用	1,758
営業経費	16,147
その他経常費用	14,150
経常利益	5,491
特別利益	495
特別損失	2,339
税金等調整前当期純利益	3,646
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	100
少数株主損失	3
当期純利益	3,499

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 23円15銭

3. 当連結会計期間において以下の資産について、収益力の低下及び継続的な価値の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失(2,324百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
熊本県内	営業用店舗	なし	—
	遊休資産	5物件	123
熊本県外	営業用店舗	3ヶ店	178
	遊休資産	3物件	222
関連会社	営業用店舗	3物件	1,799
	遊休資産	なし	—

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

4. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

6 第14期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	23,164
資本剰余金増加高	—
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	23,164
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	5,668
利益剰余金増加高	3,667
当期純利益	3,499
土地再評価差額金取崩額	167
利益剰余金減少高	796
配当金	796
自己株式処分差損	0
利益剰余金期末残高	8,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

7 第14期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,646
減価償却費	781
減損損失	2,324
貸倒引当金の増加額	7,632
賞与引当金の減少額	13
退職給付引当金の増加額	672
その他の偶発損失引当金の減少額	483
資金運用収益	△ 31,196
資金調達費用	2,766
有価証券関係損・益(△)	△ 5,985
金銭の信託の運用損益(△)	△ 290
為替差損・差益(△)	△ 44
動産不動産処分損・益(△)	14
貸出金の純増(△)減	△ 20,452
預金の純増減(△)	11,795
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,925
コールローン等の純増減(△)	△ 13
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 37
外国為替(負債)の純増減(△)	12
資金運用による収入	31,123
資金調達費用による支出	△ 2,389
その他	△ 299
小計	1,490
法人税等の支払額	△ 34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	△ 113,916
有価証券等の売却による収入	59,150
有価証券等の償還による収入	24,422
動産不動産の取得による支出	△ 208
動産不動産の売却による収入	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	9,915
配当金支払額	△ 796
自己株式の取得による支出	△ 11
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,107
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 19,953
VI 現金及び現金同等物期首残高	96,699
VII 現金及び現金同等物期末残高	76,746

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	77,065百万円
普通預け金	△ 267百万円
その他の預け金	△ 50百万円
現金及び現金同等物	76,746百万円

株式事務のご案内

●決算期

毎年3月31日に決算を行います。

●定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

●株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(郵便番号168-0063)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社本店および全国各支店

●手数料

●名義書換手数料 ……………無料

●単元未満株式買取り・単元未満株式の買増し
株券喪失登録申請 ……当行が別途定める金額
詳しくは、上記の当行株主名簿管理人宛にご照会ください。

●届出諸事項の変更等

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html